

日本社会の多元的階層構造

林 雄 亮

1 はじめに

1.1 問題の所在と目的

本稿では日本の社会階層構造に着目し、現代社会が過去の日本社会と比べてどの程度不平等なのかを考察する。つまり、社会階層間の格差は拡大しているのかという社会階層研究にとっての根本的な問題を扱う。その際、職業階層、学歴階層、所得階層などの単位階層とも呼ばれる、単一の社会的資源によって分類された社会階層にもとづく考察ではなく、それらを組み合わせた複合的な社会的地位を示す社会階層分類を用いて、日本社会の不平等構造とその変化を読み解くことを目的とする。

社会階層・移動研究の枠組みから不平等の度合いを測定する最も単純な方法は、社会階層間で社会的資源の量を比較することである。しかし社会階層と言っても、その概念には多くのバリエーションが存在する。従来の研究は、一般的に社会階層を職業階層として捉え、階層分布の変動や世代間・世代内移動の状況を考察してきた。その理由は、人々の職業がライフチャンスを決定する主要な社会的属性であると考えられてきたためである。ただしその際に用いる職業階層分類も研究者によってさまざま、日本の社会階層・移動研究を例にとっても、広く用いられているSSM総合8分類(原・盛山1999)のほか、橋本の階級分類(橋本1999)、社会移動の国際比較研究で用いられることが多いEGP階級分類(Erikson and Goldthorpe 1992)をはじめ多数存在する。

しかし前述のように、職業階層だけでなく所得階層や学歴階層などの他の地位変数によって社会階層を定義することも可能である。実際に、吉川(2006)のように職業階層よりも学歴階層の重要性を指摘する研究も存在する。さらに、所得階層の世代間移動の研究なども存在する(Atkinson 1981; Solon 1992; 吉田 2008 など)。ただし学歴、職業、所得という基本的な社会的地位のうち、どれが階層分類に当たって優れた変数であるかを判断することは難しい。なぜなら、それぞれの社会的地位は独特の意味を持ち、どのような文脈で用いられるかによって研究者の考察や評価が異なるためである。

そこで本稿では、職業階層にもとづいて社会階層構造を捉えるのではなく、職業と同様に学歴や所得を考慮した多次元的な階層分類を提示し、それによって描き出される日本社会の階層構造を把握することを目的とする。この多元的階層分類は、社会階層のリアリティにも密接に関わってくる。なぜなら、人々の階層イメージは少なくとも一次的ではなく、複数の社会的地位の総合として意識されていると考えられるためである。

本稿は以下の手順で進めていく。はじめに、社会階層の多次元性に関するひとつの先行研究である地位の(非)一貫性に関する研究をレビューする。次に、どのような地位変数とその組み合わせを用いて多元的階層分類を定義することが適切かを議論する。そして、「2005年社会階層と社会移動(SSM)日本調査」を用いて、それぞれの階層の年齢構成、学歴構成、職業構成、家計状況、

ライフスタイル、階層意識を通してプロフィールを概観し、その後、1975年からのSSM調査データを用いて4時点の変化を考察する¹⁾。なお分析対象はすべての時点で男性のみとし、女性は無職者が多いため分析対象から除外する。

1.2 社会階層の多次元性に関する先行研究

1975年SSM調査を分析した今田・原(1979)によれば、学歴、職業威信、所得、財産、生活様式、勢力という6つの地位変数がいずれも高い「上層一貫」という社会的上層は約1割、地位変数がいずれも低い「下層一貫」という社会的下層は約3割であることが示されている。残りの6割はそれぞれの社会的地位の高低が非一貫的な「多様な中間層」であり、当時の日本社会は「明確な階層分化の状態」にはなかったとされている。さらに、この時系列分析を行った富永・友枝(1986)、友枝(1989)、原(2000)でも同様に、依然として「多様な中間層」の存在が大きいことが示されている²⁾。

この地位の(非)一貫性に関する一連の研究は、日本社会が比較的平等であること、「一億総中流社会」であることの根拠としてしばしば用いられてきた。当時の時代背景にも後押しされていることは確かだが、この方法は直感的に理解しやすく、研究者の間にも支持されてきた。しかし次のような問題もある。そこでの分析は、複数の地位変数を標準化得点に変換し、その得点のクラスター分析によって複数の「階層クラスター」に個人を振り分けていくというものである。この方法では、得点化された地位変数を用いることによって、個人の相対的な社会的地位の高低とその一貫性の度合いを表現することはできても、それぞれの社会的地位が具体的にどの程度であればある階層クラスターに属するのか、また階層クラスター同士はどのような関係にあるのかが明確ではない。時系列分析の際には、高学歴化やホワイトカラー化の趨勢のような周辺度数の変化により、標準化得点の意味に時点間で差異が生じ、各時点で同じ方法

を用いた分析は厳密には困難となる。また、Lan-decker(1981)をはじめとする地位の結晶化(status crystallization)に関する先行研究では、複数の地位変数の結びつき方が議論されてきたが、やはり階層間の関係や地位変数内部の質的な差異には触れられていない。

したがって本稿では、標準化した複数の地位変数を用いるのではなく、地位変数内部の質的な差異と地位変数同士の質的な関連を考慮した上で定義される多元的階層構造を想定し、それを具体化する³⁾。このようなアプローチは林(2008a, 2008b)でも採用されており、そこでは不平等・格差論議が拡大した頃の2005年時点での階層構造が考察されている。ただし階層構造の変化については検討されておらず、それは同時に階層間格差からみた不平等構造がどのように変化しているのかという重要な課題を提示することになる。

2 方法

2.1 多元的階層分類における地位変数の選択

地位の(非)一貫性に関する先行研究は、地位変数を連続量として扱うという点で値の相対的な高低を問題にしてきた。それに対して、本稿では地位変数に順序性(社会的地位の高低)を認め、その質的な断層に着目する。具体的には、地位変数をカテゴリカルな変数として扱い、ある基準によって分類し、その組み合わせからなる多元的階層分類を提示する。地位変数をカテゴリカルな変数として扱う場合、それぞれの社会的地位が持つ意味を直接的に把握できるというメリットを持つが、新たに整理しなければならない問題も存在する。以下ではこの問題について吟味し、最終的にどのような操作によって多元的階層を定義すべきか検討する。

第1は、地位変数として何が妥当かという問題である。従来から社会的資源として考えられてきたものは、学歴、職業、所得に限らず、数多く存在している(Grusky 2001)。実際に前述の今

田・原(1979)でも、学歴、職業威信、所得、財産、生活様式、勢力という6つの地位変数によって階層クラスターが構成されている。しかし、本稿では社会階層・移動研究において格段に重視されてきた学歴、職業、所得を地位変数として採用することとした。なぜなら、より多くの地位変数を扱うことは階層システムの複雑さを際立たせ、小規模な多くの階層を定義することになってしまうからである。

では次に、学歴、職業、所得は具体的にどのように測定されたものを指すのか。学歴は最終学歴を用いれば良いだろう。職業については職業威信スコア、従業上の地位、仕事内容、役職などいくつかの候補があげられる。そのうち、本稿で採用したい職業的地位に関する情報とは、直接的に社会的地位の高低を示すものである。それぞれについて検討しよう。従業上の地位は、近年、正規-非正規雇用間の所得格差などが社会問題化しているように、職業の重要な一側面である。しかし、従業上の地位とは、正規-非正規雇用という雇用形態と、被雇用-雇用主という契約関係を示しており、職業的地位自体の垂直的要素を表しているわけではない。役職については、それだけでは職業に関する情報が少なすぎる。職業威信スコアは、かなり職業的地位の高低を反映すると考えられる。しかし直井も指摘するように、人々の職業評定によって定義されるという方法論的特徴から、「職業威信が、それを測定する方法の特徴によってのみ特定化する概念にすぎず、職業的地位の理論構成上からは、ほとんど明確にされていない」という問題が存在する(直井1979:441)。またSSM総合8分類は、従業上の地位と従業先規模、仕事内容の組み合わせから定義されており、それ自体が一種の多元的階層分類であるため、職業的地位の高低のみを反映しているわけではない。したがって、職業の測定には仕事内容(SSM職業大分類)を用いることにする⁴⁾。

所得については個人所得を採用する。本来、実質的な生活水準は世帯所得や等価世帯所得にほぼ

比例する⁵⁾。しかし、世帯所得や等価世帯所得を用いると、本人の学歴や職業とは無関係に所得が高い人や、逆に低い人も出てくる。言い換えれば、他の地位変数との関連が無視されてしまう可能性が高いのである。これに対して、多くの場合、個人所得は職業活動から得た報酬であるから、職業との結びつきも強く、もちろん学歴との関連も予想される。したがって、すべての地位変数が個人に帰属することによって、的確に個人を多元的階層構造に当てはめていくことが可能になる。

第2は、地位変数をカテゴリカルな変数としていくつかの水準に分類する場合、学歴、職業、所得のそれぞれについて、どの部分にいくつの分断線を設定するのかという問題である。この方法は無数に存在するが、まず分断線の数についてはそれぞれの地位変数を2分類することとした。2分類法を採用する理由は、この方法が最も単純であり、当該変数内での最も大きな性質の違いを捉えることに重点を置くためである。分断線を増やしていけば、結果として地位の(非)一貫性の研究と同様に、地位変数が示す意味と階層間の関係がわかりにくくなってしまう。

個人所得以外の地位変数の分断線は、先行研究をもとにいくつかの候補を選び、次のような手順により最終的にはデータから内生的に設定する。はじめに、学歴と職業の分断線の候補をスラッシュ(/)で示したように、それぞれ3種類用意する。

学歴(E): 中学/A 高校/B 高専・短大/C 大学・大学院

職業(O): 専門・管理/A 事務/B 販売/C 熟練・半熟練・非熟練・農業

学歴、職業についてそれぞれA、B、Cで示したこのような分断線の候補は、先行研究によってしばしば用いられてきたものである。学歴については、中学と高校の間の分断線が義務教育とそれ以上との差異を表し、高校と高専・短大間の分断線

が中等教育と高等教育の差異を表し、高専・短大と大学・大学院間の分断線が吉川（2006）も指摘する「成熟学歴社会」の「全人口を真ん中で切り分ける社会カテゴリ」を表している。

職業については、SSM 職業大分類を用いて、はじめに専門・管理を他の職業から独立させ、その後事務および販売もそれぞれ専門・管理側を含めるかを検討する。専門職は高度な技術や知識を必要とし、世代内、世代間の両方の社会移動から見ても閉鎖性の強い階層である。管理職は職業的キャリアが重視され、被雇用者の到達階層として位置づけられているため、これら2階層は上級ホワイトカラーとして他の職業とは区別することができる。ただし事務までを専門・管理側を含めると、事務から管理へという経路依存性とも呼ばれる世代内の主要な上昇移動ルートを検討することができる。さらにそこへ販売を加えると、その分断線はホワイトカラーとブルーカラーの区別を示すものとなる。

個人所得は、学歴や職業のように理論的な分断基準を設定しにくい。そこで本稿では、2005年SSM調査については250万円を基準とすることとした。その理由は、「ワーキングプアか否か」がひとつの基準となりうるからである。ワーキングプアの定義は曖昧であるが、門倉（2006）をはじめとしてこの程度の値が基準とされることが多い。個人所得250万円未満がワーキングプアというのは、想像よりも若干高い値かもしれないが、働きながらも低所得であるという特徴から、一般的な相対的貧困よりも基準が高いことには納得がいくだろう⁶⁾。もし、所得の分断線の基準を変化させた場合に階層分類がどのように変化するかは、林（2008b）で議論されている。林（2008b）は、個人所得ではなく等価世帯所得によって多元的階層分類を作成しているが、そこでは所得の基準を下げれば下げるほど、後に示す多元的階層分類によって得られた階層分布と、それぞれ2分類された学歴、職業、所得の3重クロス集計表から得られる期待度数との間の非類似性指標の値は大きく

なることが指摘されている。

2.2 地位変数の分断線の設定

3つの地位変数の分断線の候補をこのように設定すると、その組み合わせは9通り存在する。次に、その中でどの多元的階層分類を採用するかを決定する。そこで重要なのは、9通りの多元的階層分類はそれぞれ分布が異なるが、階層分類の分布の差異には2つの要因が存在するというのである。分布の差異の1つの要因は、周辺度数の変化、つまり分断線を変化させたこと自体の影響であり、もう1つは地位変数間の質的な関連である。前者については当然のことだが、後者については人々がある社会階層に属すると考える場合、より強い地位変数間の質的な関連を表現する分類が望ましい。したがって、最も適切な階層分類を選択するため、以下のような操作を行った。まず、学歴・職業・所得の3重クロス集計表から各セルの期待度数と観測度数を算出する。このとき、期待度数は3つの地位変数間の関連が完全に独立であるという仮想的な状況下での階層分布であり、観測度数は実際の階層分布を示している。次に表1にあるように時点別に、期待度数と観測度数の非類似性指標（dissimilarity index）を9通りの分類方法について算出する。このとき、非類似性指標の値が大きいほど実際の階層分布と期待度数との乖離が大きく、それはすなわち、その階層分類

表1 階層分布と期待度数との間の非類似性指標

		SSM75	SSM85	SSM95	SSM05
学歴A	職業A	.237	.205	.169	.140
	職業B	.212	.188	.154	.129
	職業C	.118	.106	.093	.089
学歴B	職業A	.155	.191	.203	.239
	職業B	.155	.194	.189	.223
	職業C	.108	.141	.149	.182
学歴C	職業A	.125	.177	.188	.227
	職業B	.126	.181	.176	.209
	職業C	.084	.127	.138	.175

が地位変数間の質的な関連をよく反映していることを意味する。

学歴の分断線の設定による非類似性指標の値の違いに着目すると、1975年、1985年までは学歴BおよびC分類よりもA分類の方が高い。しかし、1995年、2005年になると学歴A分類よりもB分類の方が値は高くなっている。これは高学歴化の影響であり、SSM85までに含まれる人々では、中学と高校の間に最も大きな分断線が引かれていたのに対し、それ以降では高校とそれ以上の学歴との間で線引きがなされている。このことは職業、所得と学歴との結びつきが、時代とともに変化してきたことを示している。このような場合には各時点によって分断線の設定方法を変化させ、その時代に最も適合する基準を当てはめるという方法もあるが、その方法では時点間比較が困難になる。では学歴A分類とB分類のどちらを採用すべきだろうか。本稿では学歴B分類を採用する。過去の時代の階層構造を的確に表現することよりも、現代社会を基準とし、現代が過去の時代とどのように異なるのかを考察する方が生産的であると考えるためである⁷⁾。

職業については、職業C分類の非類似性指標の値はA分類やB分類に比べて低い傾向にあり、A分類とB分類の差については平均的に見れば若干A分類の値が高くなっている。つまり、専門・管理のみを他の職業から独立させるか、またはそれに事務を加えるかのどちらかを採用すべきということになる。そこで事務職の属する層が問題となるが、事務職には管理職への世代内移動の経路が存在することが広く知られている（原1986）。したがって、管理職予備軍として事務職を捉えることで、本稿では職業B分類を採用する。以上の過程から、最終的に次の多元的階層分類の構成要件を定義する。

学歴（E）：高専・短大進学以上／高校卒業以下

職業（O）：専門・管理・事務／販売・熟練・

半熟練・非熟練・農業

所得（I）：個人所得250万円以上／個人所得250万円未満

3 現代日本社会の多元的階層構造（2005年SSM調査）

さて、前節で説明した学歴、職業、所得の2値変数を組み合わせると、8つの階層が導出される。そのうち、学歴、職業の少なくともひとつが高く、かつ所得が低いという3つのグループは、ケースがいずれも40に満たない。そのためこれらのケースは、一括して残りの5つのグループのうち唯一所得が低いグループに含めることとした。したがって、最終的には表2のグループAからEを定義した。この操作で個人所得が250万円を下回るグループはグループEのみとなり、他のグループとは大きく特徴が異なっている。

つづいて各階層の構成員の特徴を把握する。すでに各階層には学歴、職業、所得の情報が付与されているが、後述する各階層のプロフィールを見れば、表2に示されている地位パターンの高低という2分類の中でさらに地位変数が分化しており、階層の特徴を確認することができる。また職業的地位に関しては、階層分類の際には仕事内容のみを用いたが、従業上の地位、従業先規模、役職を含めた就業形態全般によって、各階層のイメージをより明確にすることが可能となる。さらに、各階層についてのイメージをより明確にするためには、地位変数以外の情報も有効である。年齢構成はもちろん、配偶者の就業状況、資産、財産、ライフスタイル、階層意識などもあわせて考察しよう。

グループA このグループは3つの地位変数がいずれも高い階層である。30代から50代が主な構成員であり、20代、60代は少ない。この階層は高専・短大進学以上の学歴を持つ人々のみによって構成されているが、そのうち9割以上が大学へと進学している。職業は専門・管理・事務職の

表2 多元的階層分類 (SSM05)

階層 (グループ)	A			B			C			D			E		
地位変数	E	O	I	E	O	I	E	O	I	E	O	I	E	O	I
高 (1)	●—●—●			●—●—●			●—●—●			●—●—●			●—●—●		
低 (0)	●—●—●			●—●—●			●—●—●			●—●—●			●—●—●		
多元的階層の分布 (%) (実数)	22.3 (417)			6.8 (127)			14.7 (274)			38.8 (724)			17.4 (325)		
従業員数 300 人以上の企業または官 公庁に勤めている者の割合 (%)	59.5			22.4			52.6			20.5			14.6		
課長以上の役職を持つ者の割合 (%)	43.5			15.0			44.2			9.8			6.2		
階層帰属意識が「中の上」以上の者 の割合 (%)	36.5			16.1			25.1			13.7			7.4		
平均個人所得 (万円)	705.0			469.7			600.6			489.2			167.1		
平均世帯所得 (万円)	875.4			655.8			811.9			643.4			324.0		
平均資産総額 (万円)	2241.4			2162.4			1963.0			1630.2			929.4		

注：表記方法は Sugimoto (2010) を参考にした。

みだが、そのうち専門職が 4 割以上を占め、残りの部分を管理職と事務職で占められている。彼らのうち約 6 割は従業員数 300 人以上の大企業か、官公庁に勤めており、常時雇用の一般従業者（正規雇用）は約 8 割に達し、5 グループ中最高である。課長級以上の役職を持つ者と役職なしの者の割合はともに高く、役職におけるこのような二極的な分布は前者が管理職に、後者が専門職にほぼ対応することに由来する。平均個人所得は約 700 万円、平均世帯所得は 900 万円弱、本人と配偶者の所有する平均資産総額も 2,200 万円以上といずれも 5 グループ中最高で、最も豊かな階層である。持ち家（一戸建て）比率は約 7 割と他の階層に比べてそれほど高くないが、分譲マンションの割合が高いことが特徴的である。ピアノや文学全集・図鑑といった文化的財産、衛星放送・ケーブルテレビや DVD レコーダー、パソコン・ワープロ、高速インターネット回線といった AV 機器を高い割合で保有している。このような傾向は余暇活動やライフスタイルにも表れており、美術館や博物館、図書館へ出掛けたり、スポーツを楽しむ

んだり、小説や歴史などの本を読んだりする頻度が他のグループより高い。外国語の学習や海外旅行の経験も同様である。消費活動においては、クレジットカードやインターネットをよく利用し、食材の購入の際にも国産や有機栽培のものを選ぶ傾向が強い。このような社会的地位の高さやライフスタイルを反映するように、階層帰属意識も「中の上」以上と回答した者の割合は約 4 割と高く、そこに「中の下」を足すと 8 割以上に達する。したがって、このグループは日本社会の上層に位置する先進的な知識階層と言えよう。

グループ B このグループは高専・短大進学以上の非専門・管理・事務職の人々によって構成される階層である。年齢構成は 40 歳以下という比較的若年齢層が多い。学歴はグループ A に比べて大学・大学院進学者割合が約 2 ポイント低い。従業上の地位は経営者・役員がグループ C と同様に多く、非正規雇用が 5 グループ中最も少ない。職業は販売職が 6 割弱と過半数を占め、約 2 割の熟練職がそれに続く。従業員数が 4 人以下の従業

先に勤務している者の割合は3割強と高く、これが熟練職、半熟練職にほぼ対応する。平均個人所得は500万円に満たず全体の平均値よりやや高い程度である。世帯所得についても同様である。このような傾向はこの階層に低年齢層が比較的多いことに由来する。平均資産総額はグループAに次いで高いが、中央値で見るとグループCよりも低く、一部の資産家に平均値が引っ張られている。比較的若年齢層によって構成されているため、持ち家（一戸建て）比率は5グループ中最も低く、賃貸アパート・マンションの割合が最も高い。他の財産保有状況も平均かそれをやや上回る程度である。余暇活動やライフスタイルについても同様で、平均的である。階層帰属意識はグループAの場合と同様、社会的地位やライフスタイルを大きく反映し「中の下」が過半数を占め、他のグループと比べて中流意識が強い。このグループの学歴の高さや職業構成、年齢構成などから総合的に判断すると、このグループは社会的地位達成過程において成就期には至っておらず、その後の地位達成過程でグループAへの世代内移動の可能性を持つ人々と、ブルーカラー職の上層によって構成されている中間層であると考えられる。

グループC このグループは高専・短大以上への進学経験がなく、専門・管理・事務職の人々によって構成される階層である。全体の年齢構成と比べて40歳以上の比較的高年齢層が多く、学歴については9割以上が高校進学者であり、グループC・D・Eの中では学歴水準が最も高い。従業上の地位は常時雇用の一般従業者が7割以上とグループAに次いで多く、経営者・役員もグループBと並んで5グループ中最も高いことも特徴的である。仕事内容は事務職が約半数を占め、専門職は2割に満たない。従業先規模はグループAに比べて中小企業がやや多く、役職は社長・役員が5グループ中最も高い。平均個人所得は約600万円でグループAに次いで高く、平均世帯所得も800万円を超え、5グループ中2番

目に高い。資産総額も中央値で見ればグループAに次いで2番目に高く、平均値でも2,000万円を超える。持ち家比率は5グループ中最も高く、他の財産項目についてはグループAに次いで多く保有している傾向がある。所得水準が高く、配偶者が無職（専業主婦）である割合も他のグループに比べて高いため、消費活動において国産や有機栽培の食品を好み、夕食もきちんと取る傾向がある。また、サラリーマンが主な構成員であるため、クリーニング店をよく利用している。ボランティア活動といった市民活動の経験率も5グループ中最も高い。階層帰属意識はグループAとグループBの間に位置する程度であり、「中の下」と「中の上」を足すと8割を超える。このグループは、労働市場からの引退を控えた企業のホワイトカラー職従事者が中心で、非大学進学者の一種の到達階層である。

グループD このグループは高専・短大以上への進学経験がなく、非専門・管理・事務職の人々によって構成される階層である。学歴は中卒者が2割強を占める。このグループは社会階層構造の最も大きな部分を占めているため、年齢構成は全体のそれと近似している。全体に比べて従業上の地位が自営である者の割合がやや高く、そのトレードオフ関係として正規雇用がやや少ない。仕事内容は農業が1割弱存在し、その他の大部分は熟練職、半熟練職で占められる。6割以上が30人未満の小規模従業先に勤めており、役職を持たない者の割合は7割を超えている。平均個人所得は500万円弱と全体平均を若干上回る程度であり、世帯所得も全体平均にかなり近い値をとっている。平均資産総額は1,600万円を超えているが、中央値は525万円であり、グループBと同様に一部の高額資産保有者のウェイトが大きい。配偶者の就業率は5グループ中最高で、これが世帯所得や消費生活水準の向上に大きく貢献している。持ち家比率はグループCに次いで2番目に高いが、他の財産項目については全体の所有率をやや下回

る。美術館や博物館、図書館へ行ったり、スポーツをしたり、読書をしたりする頻度も全体におけるそれをやや下回るが、グループA・B・Cと比較すると明確な差異があり、余暇生活における文化的要素はかなり乏しい。消費生活についても同様の傾向が見てとれる。階層帰属意識は、「下の下」または「下の下」という回答が4割以上を占め、全体に比べて若干低い。このグループは、中小企業ブルーカラー職従事者と、農業従事者を含めた一部の自営業層を中心として、日本社会の中下層を広く形成していると言える。

グループE このグループは個人収入が250万円未満という低所得層である。学歴構成では約4分の1の中卒者が存在している。高専・短大以上の進学者は2割に満たない。年齢構成は全体に比べて20代と60代が多く、若年層と高齢層に低所得者が多いとする先行研究の多くと知見が一致している。従業上の地位は、正規雇用が4割に満たず5グループ中最低で、非正規雇用と自営が約6割と高いことも特徴的である。熟練、半熟練、非熟練を合計したブルーカラー職従事者の割合は約6割と非常に高い。従業先規模が5人未満である割合は4割弱、役職を持たない者の割合は約9割である。つまり、零細企業のブルーカラー職従事者および小規模自営業主が主な構成員であることがうかがえる。平均個人所得は170万円程度であり、平均世帯所得も300万円を少し上回る程度である。最も所得水準の高いグループAと比較すると、個人所得では約4分の1、世帯所得では約3分の1に過ぎない。平均資産総額は5グループ中唯一1,000万円を下回っており、中央値は150万円と他のグループとの間に明確な格差がある。持ち家比率は約75%と意外に高いが、その他の財産保有率は総じて低い。余暇生活において文化的活動はまったくと言って良いほど行わず、海外旅行、外国語の学習の経験も皆無に等しい。階層帰属意識で「中の上」以上に回答した者の割合は1割にも満たず、「下の下」が2割弱、「下の下」

が約4割となり、下流意識が中心となっている。このグループは、日本社会の下層に形成される低所得層である。

4 社会階層構造の変動

前節では、2005年SSM調査を用いて多元的階層分類による社会階層構造から、現代日本社会の階層化の状況を把握した。では、高度経済成長期以降の日本社会を同様の視点から捉えた場合、どのような階層化の状況を確認することができるのだろうか。表2で示したように、1975年から2005年の4時点のデータについて、同じ基準で多元的階層分類を作成し、そこから得られる階層分布を表3に示す。

表3で示した多元的階層分類は、その当時の高等教育進学者割合、産業別従業者比率、所得不平等度などで表現されるマクロ状況の変化に大きく影響を受ける。そのため、どのような状況がより不平等であるかを判断するのは単純ではないが、グループAやグループEといった社会的上層と社会的下層の割合の上昇は、中間層の縮小を同時に意味することから、階層化の程度が強まったものと解釈して問題ないだろう。

表3から注目すべき点について見ていこう。第1に、基本的にはグループAとグループBの割合が時代とともに上昇している。これは高学歴化を反映しており、1975年から1985年にかけての変化が著しい⁸⁾。第2に、グループEの割合は

表3 4時点の多元的階層分類の分布(%)

	SSM75	SSM85	SSM95	SSM05
グループA	12.6	18.4	20.2	22.3
グループB	3.1	4.7	6.9	6.8
グループC	18.4	19.1	18.5	14.7
グループD	44.2	45.6	41.7	38.8
グループE	21.6	12.2	12.6	17.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
実数	3575	2015	2032	1867

1975年から1985年にかけて大きく低下し、1985年から1995年まではほとんど変化がなく、1995年から2005年にかけてやや上昇している。つまり、安定成長期から低成長期において社会的下層の大幅な縮小が確認され、その後20年間ではやや階層化が進行したと言える。第3に、グループCの割合は、1975年から1995年には18-19%を維持していたが、2005年になって15%弱まで構成比を縮小させている。これはグループCを構成していた人々が、以前に比べて、高学歴を獲得してグループAに振り分けられる者と、低学歴が低職業的地位、低所得と関連してグループEに振り分けられる者とに分類されるようになってきたためと考えることができる。

グループAを社会的上層、グループB・C・Dを中間層、グループEを下層といった単純な見方をすれば、1975年から1985年にかけては社会的下層の縮小と中間層の拡大が起こり、その後1995年にかけては大きな変化がなく、2005年にかけては中間層の一部が上層と下層へ分化するといった現象が確認できる。ただし、ここで注意しなくてはならないのは、社会的上層としてのグループAや社会的下層としてのグループEといっても、それらは超富裕層や極貧層を指しているわ

けではないということである。さらに、2005年でも依然として6割を超える中間層の存在が大きい。つまりこの30年間の階層構造の変化は、総じて言えば、マクロな社会変動に伴う微細な変化と捉えるべきであろう。

では、各階層の構成員は時代とともにどのように変化してきたのだろうか。具体的には、彼らの生活水準や意識は階層間格差を保ったまま平行に推移してきたのだろうか、それとも階層間の格差が拡大または縮小していたり、階層の序列関係に変化が起こっていたりするのだろうか。30年間の各階層のプロフィールの変化について、ここでは特に各階層の平均個人所得、個人所得の変動係数と階層帰属意識の平均点の推移に着目しよう。

1975年から1995年の平均個人所得は、当時の実額ではなく2005年の水準に調整したものである。図1から明らかなように、グループEの平均個人所得はほとんど変化していないのに対して、その他の階層の平均個人所得は1975年から1985年までは上昇し、1995年にかけて大きな変化は見られず、2005年にかけては低下している。グループAからDの線はほぼ平行に推移していることから、平均所得に見る階層の序列関係にはほとんど変化が見られないと言える。また階層間格

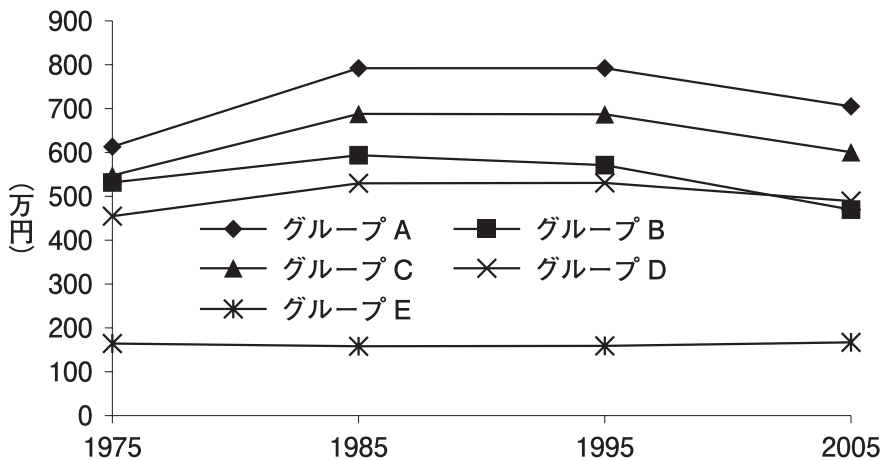


図1 各階層の平均個人所得 (2005年基準) の変化

差に着目すると、1975年から1985年にかけては格差が拡大したのに対して、1995年から2005年にかけては縮小ないしは大きな変化がないことを確認できる。

さらに、このように所得が上昇した後に低下するといった変化は、人々にとっては一度経験した生活水準を引き下げなくてはならないことを意味する。2000年代に入って人々が「格差社会」を実感するのは、階層間格差というある時点での他者との比較に加えて、過去の時代における自己との比較によってももたらされていると考えられる⁹⁾。

所得の不平等に関しては、すでに多くの研究によって高度経済成長期以降のジニ係数の上昇が指摘されている（橘木 1998；大竹 2005 など）。図1では平均個人所得の階層間格差は縮小ないしは安定的であることが示されているが、この2つの一見相反する現象をどのように説明できるだろうか。ひとつの推測として、ジニ係数の性質に注目した説明がある。全体のジニ係数は、部分集団内ジニ係数と部分集団間ジニ係数とに分解できることが知られており¹⁰⁾、所得の分散と各部分集団（ここでは各階層）の規模が一定で、各部分集団の平均所得が同じ分だけ低下すると、全体のジニ係数は

上昇するという性質がある。多元的階層分類の階層分布は時点によって変化し、各階層の所得の分散も時点によって異なるため断定することはできないが、図1ではグループEを除いて平均個人所得の低下が確認されていることから、このようなメカニズムが働いている可能性が示唆される。

図2には、各階層と全体の個人所得の変動係数の推移を示している。全体の変動係数は、多くの研究がジニ係数などを用いて指摘しているように、かなり微細ではあるが上昇トレンドにある。しかし各階層の変動係数は、1975年から1985年にかけてグループCを除いて上昇し、1995年から2005年にかけてグループDを除いて低下している。グループDは5つの階層のうち最も規模の大きい階層であるため、1995年から2005年への全体の変動係数の上昇は、グループE以外の階層の平均個人所得の低下に加えて、グループDの変動係数の上昇によって引き上げられた可能性もある。

次に5段階の階層帰属意識から、各階層の主観的な階層的地位の変化と階層間格差に着目しよう。各階層の階層帰属意識（「下の下」から「上」に向かって順に1-5点）の平均値は、図3のように推移している。1995年から2005年にかけては、

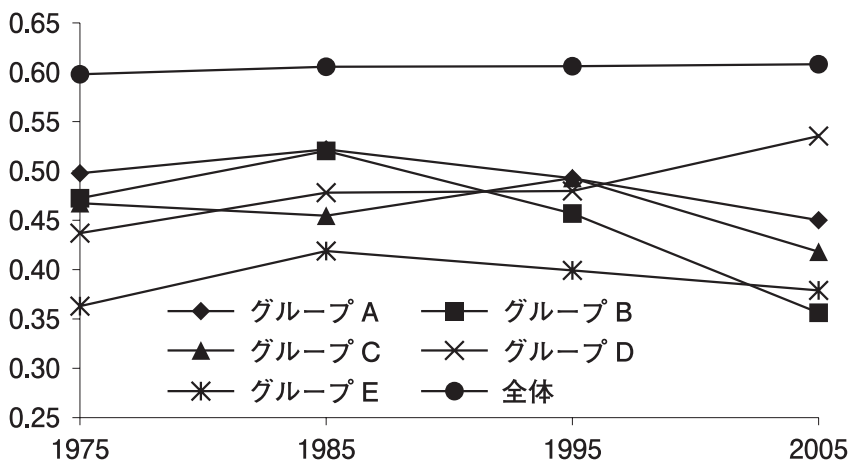


図2 各階層と全体の個人所得の変動係数の変化

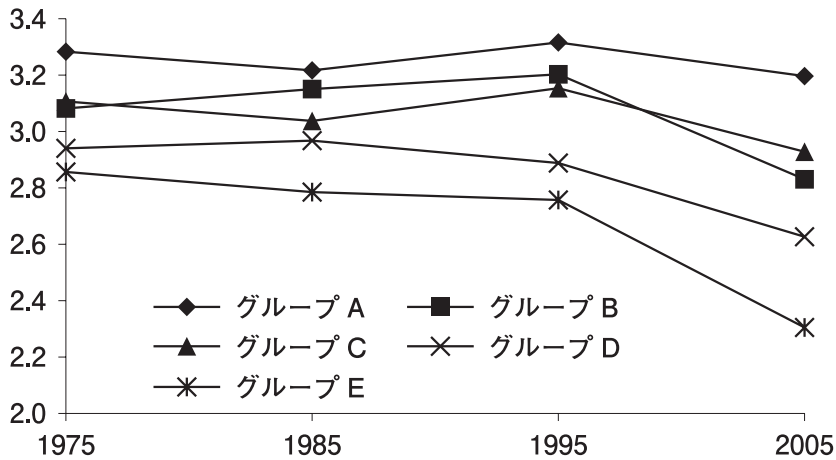


図3 各階層の階層帰属意識の平均点の変化

すべての階層で下方シフトが確認されている。これは個人所得で見られた生活水準の低下が、自身の階層構造への主観的な位置づけに反映されたものと考えられる。階層間格差に着目すると、1995年から2005年にかけて急激に大きくなっている。しかし、グループBとCの関係を除いた階層間の序列関係には30年間で変化がなく、階層帰属意識は学歴、職業、所得という地位変数をもとに強く序列づけられていることがわかる。

多元的階層分類に見る社会階層構造の変化は、依然として6割を超える中間層が大部分を占めている。近年にグループEという社会的下層の割合が増えたと言っても、それはいまだ1975年の水準には至っていない。さらに、各階層の構成員の変化は、社会のマクロな変化に対応したものであり、階層間の序列関係の変化を示すものではない。したがって、高度経済成長期以降の日本の社会階層構造は安定的であり、かつ、近年指摘されている格差の拡大や不平等化は、階層構造の変化を見る限りにおいては確認することができない。

5 結語

このような階層間格差は拡大していないという

結果と、現実社会で議論されている不平等化論との間には、短くない距離が存在している。この点に関して、現代社会において不平等化論が受け入れられやすい背景には、人々が社会の変化に対して錯覚を抱いていると考えられる。図1はそれを説明するのに最適である。1975年から1985年にかけてグループE以外の階層の平均所得が上昇し、その上昇幅が階層によって異なっていたため、階層間格差の拡大が見られた。しかし、1995年から2005年にかけてはグループE以外の階層で平均所得の低下が見られ、それに伴う階層間格差の縮小が起こっている。この10年間には、多くの階層で社会的低下現象が起こっていたのである。人々はおそらくこの現象を自身の社会的位置の低下と認識することはできるが、他者の位置の変化に関してはそうではない。このようにして生まれる自己と他者の距離が階層間格差の拡大を予想させ、不平等化論を安易に受け入れてしまうことにつながる。それに加えて図2からは、近年における階層凝集性の高まりも確認でき、階層間の差異がいっそう目につきやすい状況になってきたこともうかがえる¹¹⁾。

成熟した社会においては、持続的な豊かさの上昇はまず見込めない。1985年頃には成熟社会と

しての基盤ができはじめ、バブル崩壊から数年間後までは、偶然に不変の階層社会が実現していた。しかしそれ以降の不況期に入ると、階層構造自体はほぼ維持されたまま、階層構造全体での下方シフトが起こった。現代日本社会は、高校進学率はほぼ100%、大学進学率も50%前後で安定し、世代間移動に見る構造移動も低い水準で大きな増減は見られない。親世代と子世代がほとんど同じ環境で生活していく時代が到来し、階層構造は今後数十年にわたって維持されることが予想される。幾度となく全体的な上昇シフトや下方シフトが繰り返されるだろうが、社会階層構造自体は安定的であり、階層間格差も大きく変化しないのではないかと思われる。

【付記】

SSM 調査データの使用には2005年SSM調査研究会の許可を得た。

【注】

- 1) それぞれSSM75、SSM85などと略記することもある。
- 2) ここでいう「中間層」とは、「旧中間層または旧中間階級」や「新中間層または新中間階級」を示すものではなく、上層と下層の間に位置する「中間層」という意味に過ぎない。
- 3) 多元的階層分類を作成するに当たって、潜在クラス分析もひとつの有効な手段であると考えられる。しかし、結論から言えば本稿の問題関心に見合った適用は困難である。なぜなら、後述するようにそれぞれ2値が与えられている学歴、職業、所得という3つの顕在変数と、1つの潜在変数を含むモデルを想定した場合、潜在変数を3カテゴリ以上とすると、特別な制約を置かない限り自由度がマイナスの値をとるためである。だからと言って潜在変数を2カテゴリとするのは、顕在変数間の強い相関関係によって単に上層と下層の区別を表すに過ぎない。このような問題を解決する方法は、第1に顕在変数を増やすこと、第2に顕在変数の

水準を増やすことである。しかし、この解決法はいずれもより多くの地位変数を使うという点、地位変数をより細分化するという点において複雑性の上昇を意味し、本稿での問題関心からずれてしまっている。

- 4) 技術的に言えば、職業威信スコアは仕事内容によって決定されるため、仕事内容を採用すれば多くの職業的情報を保持することができることも理由のひとつである。
- 5) 等価世帯所得とは世帯所得を世帯人員数でコントロールしたもので、世帯所得を世帯人員数の平方根で除したものである。
- 6) さらに250万円という基準は、各調査時点で比較可能性を保つためにも有効である。本稿では1975年から2005年までの4時点のデータを扱うが、物価上昇の影響を考慮しなくてはならないため、「賃金構造基本統計調査」をもとに各年の所得値を高校卒業者の平均初任給によって2005年を基準に調整した。その結果、1975年から1995年までのデータにおける分断線はそれぞれ、125万円、175万円、250万円となっている。
- 7) 表1によると、1975年を除いた学歴B分類、職業B分類の非類似性指標は、最も高い値と大きく変わらないことも採用のひとつの理由である。
- 8) その理由もあって、表1で見たように、SSM75データにおける非類似性指標の値は他の時点に比べて低い。
- 9) 階層帰属意識という一見他者との比較による自己の位置づけと考えられる質問項目でも、盛山(1990)によれば、過去の時代との比較による説明が可能であるという。人々のこれまでの経験が、現在の社会や自己への評価を左右することは十分にあり得る。
- 10) ジニ係数の分解についてはDagum(1997)、浜田(2007)などを参照。
- 11) 不平等度の変化という客観的現象と、それに対する人々の認識は必ずしも一致しないことはしばしば指摘されることであるが、図1で1995年から2005年にかけて起こった階層間格差の縮小から、

上層の者ほど格差の拡大を実感し、逆に下層の者ほど実感しない傾向にあると考えられる。そこで、実際に2005年SSM調査データで各階層の「いまの日本では収入の格差が大きすぎる」という回答の賛成割合を見たところ、予想した結果は得られず、下層の者ほど格差が大きすぎると感じていた。おそらくこれは、客観的な格差状況の判断というよりも、むしろ主観的な自己の社会的位置に基づいて回答されたものと考えられる。ただし、大竹(2005)では、高学歴層ほど所得格差の拡大を実感しているという結果が得られている。これは先の仮説を支持する結果であり、SSM調査とは異なる結果であるから、この種の質問はワーディングや選択肢によって回答が大きく変化するのだろう。

【文献】

- Atkinson, Anthony B., 1981, "On Intergenerational Income Mobility in Britain," *Journal of Post Keynesian Economics*, 3(2): 194-218.
- Dagum, Camilo, 1997, "A New Approach to the Decomposition of the Gini Income Inequality Ratio," *Empirical Economics*, 22: 515-531.
- Erikson, Robert and John H. Goldthorpe, 1992, *The Constant Flux: A Study of Class Mobility in Industrial Societies*, Oxford: Clarendon Press.
- Grusky, David B., 2001, *Social Stratification: Class, Race and Gender in Sociological Perspective*, Boulder, Colorado: Westview Press.
- 浜田宏, 2007, 『格差のメカニズム——数理社会的アプローチ』勁草書房.
- 原純輔, 1986, 「職業移動のネットワーク」直井優・原純輔・小林甫編『リーディングス日本の社会学8 社会階層・社会移動』東京大学出版会, 214-228.
- 原純輔, 2000, 「近代産業社会日本の階層システム」原純輔編『現代日本の階層システム1 近代化と社会階層』東京大学出版会.
- 原純輔・盛山和夫, 1999, 『社会階層——豊かさの中の不平等』東京大学出版会.
- 橋本健二, 1999, 『現代日本の階級構造——理論・方法・計量分析』東信堂.
- 林雄亮, 2008a, 「現代日本社会の多元的階層システム」佐藤嘉倫編『2005年SSM調査シリーズ15 流動性と格差の階層論』, 153-170.
- , 2008b, 「現代日本の多元的階層構造」『社会学研究』84: 199-221.
- 今田高俊・原純輔, 1979, 「社会的地位の一貫性・非一貫性」富永健一編『日本の階層構造』東京大学出版会, 161-197.
- 門倉貴史, 2006, 『ワーキングプア——いくら働いても報われない時代が来る』宝島社.
- 吉川徹, 2006, 『学歴と格差・不平等——成熟する日本型学歴社会』東京大学出版会.
- Landecker, Werner S., 1981, *Class Crystallization*, New Brunswick: Rutgers University Press.
- 直井優, 1979, 「職業的地位尺度の構成」富永健一編『日本の階層構造』東京大学出版会, 434-472.
- 大竹文雄, 2005, 『日本の不平等——格差社会の幻想と未来』日本経済新聞社.
- 盛山和夫, 1990, 「中意識の意味——階層帰属意識の変化と構造」『理論と方法』5(2): 51-71.
- Solon, Gary, 1992, "Intergenerational Income Mobility in the United States," *American Economic Review*, 82(3): 393-408.
- Sugimoto, Yoshio, 2010, *An Introduction to Japanese Society: Third Edition*, New York: Cambridge University Press.
- 橋木俊詔, 1998, 『日本の経済格差——所得と資産から考える』岩波書店.
- 富永健一・友枝敏雄, 1986, 「日本社会における地位非一貫性の趨勢——1955-1975とその意味」『社会学評論』37(2): 152-174.
- 友枝敏雄, 1989, 「階層クラスターのトレンド——SSM調査4時点データの分析」『社会分析』18: 151-164.
- 吉田崇, 2008, 「世代間所得移動からみた機会の不平等」渡邊勉編『2005年SSM調査シリーズ3 世代間移動と世代内移動』2005年SSM調査研究会, 147-160.